

〈指定研究〉

「中国西北部・乾燥地における大規模開発と環境保全政策に関する研究」

文化創造による地域環境ガバナンス

奥 谷 三 穂

概 要

環境政策におけるガバナンスとしては、地域の自然と文化を基盤とした文化創造が重要である。京都府宮津市における棚田の自然と文化を守る事例及び京都府長岡京市における地下水保全の取組み事例を基に考察し、中国乾燥地域における環境政策への示唆とする。

A cultural creation of which it is basic naturally and is the culture in the region is important as the governance in the environmental policy. It considers based on the case of Kyoto Prefecture Miyazu City, though the project to keep natural environment and the culture of terraced rice fields and the case with groundwater conservation in Kyoto Prefecture Nagaokakyo City. And it is assumed the suggestion in a Chinese, dry region in the environmental policy.

キーワード: 文化創造、自然との共生、価値観、協働、ガバナンス

Keywords: Cultural creation, Symbiosis with nature, Sense of values, Partnership, Governance

はじめに

龍谷大学社会科学研究所及び総合地球環境学研究所による「中国・乾燥地における開発と環境保全」合同調査において、陝西省林業庁をはじめとした行政、大学、研究機関等との研究交流を行った。その際のワークショップにおいて発表した内容を基に、環境政策における地域の自然と文化を基盤とした文化創造の重要性を論じるとともに、今後の日中両国の環境保全政策の研究を進める上での論点を整理する。

1. 環境と文化の関わり

はじめに、文化の定義と研究テーマについて考察する動機を述べる。「文化」とは、人間が自然との関わりの中で見出してきた知恵や工夫、共有されてきた慣習や価値観、思想の総体であると定義する。中国の環境政策を考察するにあたって文化を中心的テーマとして論ずるのは、世界各国のどの地域における環境問題においても、環境と文化の関わりは、切り離して考えることができないからである。

言うまでもなく、人類が生きていく上で不可欠となる環境は、大気・水・土壌の3つの媒質のはたらしの中で、太陽光と太陽熱というエネルギーによって、基層の上に植物が成長し、それを食する動物という生態系バランスの上に成り立っており、これらによる循環と持続可能な地球システム

はすべて、人間の手によって作ることのできないものである¹⁾。

人間は、この地球システムから、衣食住に必要なものを取り出して暮らしているが、この、「自然資源を取り出す」という行為をするにあたっては、資源の枯渇や生態系の破壊を回避するために、人類の長い歴史の中で様々な工夫と方法が考えだされ、人々の間にルールが決められてきた。こうしたルールは、それぞれの地域の自然特性に応じ、自然との関わり方における先人たちの知恵と価値観が基になってつくりだされ、受け継がれてきたものである。こうした、人間の歴史の中で蓄積され、継承されてきた知恵や工夫、方法、慣習や価値観、思想の総体を「文化」と呼ぶ。すなわち文化とは、人間が生きる上で自然との関係をバランスよくとり、周りの人々とも協力しながら、生きがいを持って楽しく生きられる知恵と工夫の総体であるということがいえる。

しかしながら、次第に人口が増え、分業とネットワークによる市場システムが構築され、経済発展による分配の仕組みが成立してきたことにより、人間と自然との関係がかい離し、技術と経済の力によって人間に必要なあらゆるものを自由に手に入れることができると過信するようになり、「文化」の本来の意味と役割を見失ってきた。今日、環境問題ばかりでなく、福祉や教育といった様々な社会問題を引き起こしてきている根本的な原因はこの「文化」の喪失にあると考える。

2. 環境政策と文化

それぞれの国々には、古来引き継がれてきた文化が存在するが、他国からの新たな文化や情報の流入に伴い生活に変化が起り、価値観や習慣が変化する過程で新たな文化創造が行われてきた。日本には、「自然法爾」（じねんほうに）²⁾や「草木国土悉皆成仏」（そうもくこくどしっかいじょうぶつ）³⁾といった考え方がある。これは、仏教の教えによるものであるが、元をたどれば、インドから中国へ伝えられ、6世紀に日本に伝えられてきたものである。「自然法爾」とは、四季の移り変わりの中で自然を身近に感じ、自然のありの

ままを受け入れる美意識や無常観といった独自の価値観のことで、日本人は日本の地形や気候に応じ、自然の恵みに感謝し、地震台風などの猛威をむやみに征服しようとせず、自然に任せて生きる知恵を身に着けてきた。また「草木国土悉皆成仏」とは、山川草木や国土のすべてが仏であり神が宿るという意味であり、そのように信じ、感謝し、自然の中で生かされているといった敬虔な思いを抱くことで、安寧な社会観を持ち、生活や将来への安心といった人生観を持つことができた。

今日、日本人の多くは、特に戦後の高度経済成長政策の下で、こうした自然に対する敬虔な思いとそれに基づく日本文化の存在を忘れてきたが、哲学・宗教学者や茶道、華道などの日本文化を伝達する人々の中には、文化の継承の重要性を訴え続けてきており⁴⁾、また、2011年3月11日に起こった東日本大震災によって、多くの日本人が自然に対する畏怖・畏敬の念を改めて思い起こしたともいえよう⁵⁾。

こうした環境と文化の関わりについて論じているのは日本人ばかりではない。オーストラリアの文化経済学者 D. スロスビー⁶⁾は、社会科学的な分析の基に、文化の維持システムと自然の生態系維持システムは、類似していると解説している。

それによれば、文化も自然も、物質的な提供とともに、精神的、知的な非物質的な提供を行う機能を持つものである（物質的・非物質的厚生）。またそれらは損なわれることなく、次の世代にも公平に伝えられるべきものである（世代間公平）。さらに、文化と自然へのアプローチは、現世代に生きる誰もが公平に享受できるよう分配の仕組みを構築すべきである（世代内公平）。文化も自然も地域の固有の特性や関わる人々の特性によって多様な形で創造されるものである（多様性の維持）。これらの維持・継続のためには、システムが破壊されないよう予防原理を働かせることが大事である（予防原理）。文化も自然も、個々の要素は独立して存在しているのではなく、相互に関連し合い、交流や依存し合うしくみの中で、あらたな命や考え方や方法、価値観が創造されていく（相互依存性）。最後に、いずれも修復不可能となれば、自然破壊、文化破壊の状況となり、取り返しがつ

かない。と解説している⁷⁾。

また、歴史を振り返ると、中国及び日本において、文化が国家政策に利用され人々の生活にも大きな影響を与えてきたことが、森、佐藤、浅野らにより各国の思想史から明らかにされている⁸⁾。特に中国においては、儒家、墨家、道家、仏教、朱子学といった中国思想が、時の為政者の方針として用いられ、国家政策に反映されてきた。浅野は、これらの思想と政策、環境問題の関係を詳しく考察している。

一方で、各国の農村地域においては、耕作や放牧を通じて、自然システムを損なわない知恵や工夫が創り出されてきたことが、秋道、三俣らによるコモンズ論として明らかにされてきた⁹⁾。このように、自然環境との関わりにおける文化の機能と役割は、各国、各地域の違いはあるものの、人間の生活に大きな影響を与えてきており、持続可能社会の形成プロセスにおいて重要な要素となりうることは明らかである。

3. 京都府における環境政策事例からの考察

次に、これまで論じてきた「自然環境と文化の関わり」に視点を置きながら、京都府における具体的な環境政策事例を基に、文化創造による環境ガバナンスについて考察する。

3.1 日本及び京都府における環境問題の特徴

事例の考察に入る前に、日本における環境問題の特徴を述べる。日本の環境問題においては、開発やオーバーユーズによる環境破壊、水・大気・土壌への環境負荷の増大に加え、農村地域における過疎化が新たな環境問題を引き起こしているということが言える。これは、行き過ぎた経済市場主義により「ヒト・モノ・カネ」が都市へ集中したことにより、農村地域の人口減少と高齢化が進展し、耕作地の放棄、森林荒廃、有害鳥獣被害の増大、生物多様性の崩壊といった問題が負の循環として起こってきているのである。

日本の都道府県、市町村における、2000年から2005年の間の人口増減率の調査によると、いわゆる「太平洋ベルト地帯」といわれる工業化、都市

化が発展した所は人口増加が著しく、そこから離れた中山間部ほど人口減少が著しくなっている¹⁰⁾。こうした状況は日本のほとんどの都道府県でも起こっており、京都府内においても京都府北部地域で過疎化が進み、南部地域では人口増加が進んでいる¹¹⁾。

ひとつの例として、人口減少の著しい京都府北部の宮津市と南部の精華町を比べてみる。宮津市では1947年から2010年までの約50年間に人口は45%減少し、農家人口は、1995年から2005年までのわずか10年間で25%減少、市内総生産は22%減少となった。一方で精華町では、人口は1947年から2010年までの約50年間で3.7倍に増え、農家人口は1995年から2005年までの10年間で約20%減少したが、町内総生産は50%近くも増加した¹²⁾。宮津市においては過疎化が進展し、農林業の衰退に代わる産業が成長しなかったことにより、人口減少と経済衰退が進んだ。一方、精華町では、「関西文化学術研究都市」が建設されるなど、ITやバイオ関連の研究所や企業が多く集結し、大規模な住宅地の整備が行われたことにより、人口増加と経済発展が進んだ。

3.1.1 京都府宮津市世屋地区における棚田の保全事例からの考察

宮津市の中でも特に過疎化が著しい世屋地区では、最も人口が多かった1930年には1,357人だったが、2010年には125人と1割以下に減ってしまった¹³⁾。こうした過疎地域に共通している課題を整理すると、人口流出によって耕作放棄や森林荒廃が進み、特に林業においては、海外からの安い木材輸入によって、生業として成り立ちにくくなった。次に、山の荒廃によって土砂災害が起こりやすくなり、サル・シカ・イノシシといった有害な鳥獣が農産物に被害を及ぼすようになる。さらに、人々が住まなくなった集落は存続が危うくなり、祭りや自然素材を使った生活道具づくりなど、地域文化の断絶が起こる。そして、高齢者が孤立し、医療や福祉サービスが行き届かなくなり、子どもがいなくなることで学校は閉校となり、地域に教育の場がなくなるなど、福祉や教育面での影響も出てくる。このように、人口流失、産業構造の変

化と高齢化が同時に進行し、環境と福祉と文化の問題が相互に関連しながら負の連鎖を起こしているといえる。

一方で、都市においては、暮らしは便利になったものの電気やガソリンを多く使う社会システムによって、CO₂の増加やエネルギー問題が起こり、また、アメリカ型の生活への志向から、衣食住や街並みにおいても日本文化が失われてきた。さらに、個人の自由を追求するあまり家庭や共同体における相互扶助のしくみが失われ、子どもや高齢者の孤立化が進んだ。また、景気の後退により、若年労働者の雇用の場も逼迫し、フリーターなどの不安定な労働者を生み出している。

農村地域には豊富な森林資源や耕作可能地があるのに十分に使われず、木材自給率は27.8%、食料自給率は40%と大変低い状況であるなど、都市と農村とでアンバランスな状況が生まれている。このような状況を生み出した問題の根本には、人々が望んだ経済発展中心の社会像と価値の追求があると考えられる。GDP（国民総生産）を豊かさの指標とし、アメリカ型の生活志向から大量消費と大量廃棄を繰り返し、共同体としての拘束が強い農村習慣からの離脱を望み、個人の自由を追求してきた結果であるといえよう。

しかしながら、特に過疎化が著しい宮津市の上世屋地区には、大変美しい棚田の農村景観が残されており、自然の地形ときれいな水を生かした美しい棚田で、今も米作りが行われている（写真1）。もっとも、上世屋地区では、30年前に比べて、棚田の面積は約20ヘクタールから約6ヘクタールと3割程度に減少し¹⁴⁾、高齢化の進展により、棚田の継承が問題となってきた。また、この地域の民家は「笹葺き」により屋根を葺く伝統文化があったが、現在は、この屋根を葺く技術を持った職人の継承が問題となってきた。さらに、この地域には、古くから自然の素材を使った生活用具を作る技術や藤づるを使った織物、里山の木々を炭にして燃料に使うなど、自然と共にある暮らし方の知恵と工夫もあったが、こうした伝統的な生活文化の伝承も課題となっている¹⁵⁾。

このような課題を解決していくため、もともとの住民は減少したものの、地元企業やNPOと都

市住民との交流により様々な取り組みが進められ、徐々に地域が活性化してきている。

宮津市で1893年から酢づくりを手がける（株）飯尾醸造¹⁶⁾は、農業に頼った米づくりに疑問を持ち、1964年から宮津市の棚田農家と無農薬米の全量買取栽培の契約を結び、昔ながらの製法によって独特の味わいを持つ純米酢を生産している。原料となる米は、地形を生かした棚田で、世屋高原からの天水を活用し全国でもトップレベルの良質米を用いている。さらに、JAS規格の5倍の米を用い、自家蔵で酒づくりからはじめ発酵と熟成に手間隙をかけ、1年がかりで製造する。このようにして作られた酢には豊富なアミノ酸が含まれており、安全で健康に良い高付加価値商品として様々な雑誌に取り上げられ、インターネットなどを通じて全国に販売されている。無農薬米の栽培を委託する農家には、通常の卸値の倍近い価格で米を買取り、地域の農業を支えている。

しかし、農家の後継者不足と高齢化に歯止めがかからないため、2003年からは、約70アールを企業自らが栽培するとともに、NPO法人里山ネットワーク世屋を設立し、都会から農業体験者希望者や学生を受け入れ、田植え体験や稲刈り体験イベントを実施している。こうした取り組みを通じ、品質にこだわる飯尾醸造の理念と実践をアピールするとともに、自然の大切さと食との密接な関係を学ぶ機会を提供している。

また、藤織りや笹葺きの技術も、新たな市民団体や大学などとの連携によって受け継がれる仕組みができてきた。さらに、こうした豊富な自然と文化が残されている地域に、都会から田舎暮らしを求めて新しい住民が住まい始め、ペンションや木工工房などを開いている。こうした取り組みに対し、京都府や宮津市といった行政は、補助金を提供するなどの支援を行っている。また、京都府立大学もこの地域の自然環境保全や文化創造などの取組について研究を進めてきており、研究成果を基に必要な助言を行っている。

このように、古くからこの地域の自然環境と歴史の中で蓄積されてきた文化に、従来と異なる新しい価値を見出し、新住民や都市住民、学生などとの交流の中で新しい地域の環境づくりが進めら

れている。こうした取組みにおいて重要となるのは、価値の視点を変え、多様な集団や人々との間で地域の環境像を共有し、協働して取り組んでいくことである¹⁷⁾。従来は、経済的な価値に置き換えられるものが、最も価値があり暮らしを豊かにしてくれると考えられてきたが、価値や豊かさはそれだけではなく、金銭的価値には置き換えられないけれども、人間が生きていく上で不可欠な、精神的価値や生きる知恵につながる文化的価値のあることを顕在化していく必要がある。人間が生きる力となる食べ物、着るもの、住まいといった形のあるものばかりでなく、自然の中で生きる知恵や楽しみ、精神的な要素はすべて、自然のシステムからしか得られない。市場経済システムにもとづく都市生活の中で見失ってきた人間本来の生きる意味や価値、共同の知恵と力をよみがえらせる場として、農村地域は極めて重要な役割を果たすと考えられる。

3.1.2 京都府長岡京市における水源涵養の取組事例からの考察

次に、京都府の南部にある長岡京市における地下水保全の取組みを取り上げる。長岡京市は、京都市と大阪を結ぶ中間地点にあり、いわゆるベッドタウンとして、1970年代から急速に人口が増加した。さらに、この地域には、もともと、豊富で水質の良い地下水があったため、飲料メーカーや精密機器などの工場が多く進出してきた。その結果、(図1)にあるように、事業所による地下水のくみ上げと家庭で使われる地下水のくみ上げが適正揚水量を超えて使用されてきたため、地盤沈下と水質の悪化が問題となってきた。このため、2000年からは、京都府の中部地域に位置する「日吉ダム」から京都府営水道（以下「府営水」）の供給を受けるようになった。これによりダムからの水と地下水との混合により供給されるようになり、地下水枯渇問題は解消された。この「府営水」の導入に向けては、財団法人水資源活用基金が大きな役割を果たした。

基金は、1982年、地下水を利用する地元企業を中心に、地下水源の保全、涵養、水の適正な利用を推進するために設立された¹⁸⁾。具体的な事業とし

ては、「長岡京市地下水採取の適正化に関する条例」に定める地下水を採取する事業者を対象として、将来の水資源対策のために汲み上げ量に応じて負担金を積み立てる制度を設け、それらを財源として地下水調査や地下水保全事業のほか、地域で活動するNPO等の水源涵養事業や子どもたちの環境学習への支援などが実施されてきている。

中でも特徴的な事例としては、長岡京市内にビール工場を持つ全国的な飲料メーカーであるサントリー株式会社の取組である。この企業では、「水と生きる」を基本理念に、「自然との共生への思い」、「社会との共生への思い」、「社員への思い」を企業活動の軸において、人々の暮らしを豊かで楽しいものにするための活動を展開している。具体的な実践として、「水の品質保証」、「製造工程での節水」、「森林保全による水源涵養」の3つを中心に取り組みが進められている¹⁹⁾。水はビールやウイスキーなどの製品づくりに欠かせない原材料であり、水源涵養活動はサントリーの生産活動を持続的なものにしていく上では不可欠な活動である。また同時に水資源は地域住民の暮らしにとって欠かせない重要なものである。

そこでサントリーでは、森林活動の場を「天然水の森」と名付け、全国各地の生産拠点を中心に9箇所において、水源地に当たる森林の保全活動が実施されており、それぞれの地域ごとに、森林の所有者等に応じた協働関係が構築されている。中でも、長岡京市周辺の西山・天王山は、工場周辺の自然環境が竹林放置などにより急速に変化するとともに、人口増加、工場の増加に伴い地下水が枯渇してきたということもあり、350名を超える山林の土地所有者との調整や地域住民や市民活動団体との信頼関係を構築しながらどのように協働の取り組みを進めるかが課題であった。

こうした中で京都府・長岡京市などが、土地所有者、地域住民、企業、NPO等市民団体、学識者、地元市町等による森林整備協議会を発足させることになり、サントリーも協力することとなった。また、積極的に社員のボランティア活動を支援し、森林保全活動への社員参加については、年1～2回「ボランティアの日」を設け参加を呼びかけるとともに、参加した社員の感想なども情報発信し

ている。参加者した従業員からは「楽しかった、達成感があった」といった感想が寄せられ、さらに自主的な市民活動への参加につながっている。

このように、社員や地元住民、地域の市民活動団体等々の協働の取組を通じて、「地域の自然環境を守っていこう」とする意識が共有され、共に森林整備作業をすることで徐々に互いへの理解が進み、交流から意識の共有へ、さらに信頼と互助の関係へと発展している。この意識醸成のプロセスを通じて、地域住民は自らの暮らし方を見直すきっかけになるとともに、企業と地域住民が理解しあえる関係が築かれていく。企業の側では環境意識の向上が一層進み、作業工程における新たな工夫や技術開発などのイノベーションにつながっている²⁰⁾。西山・天王山という地域の自然を中心に、企業と住民が協働し地域固有の文化が創造されているといえよう。

また、企業と地域住民やNPOが協働して森林整備を進める取り組みは、京都府全域に広がってきており、活動を推進する組織である「公益社団法人京都モデルフォレスト協会」には、386の企業と団体が加盟しており、京都府内の33か所で活動を行っている（2012年4月25日現在）。こうした取り組みに対し、京都府及び地元の市である長岡京市は人的、資金的な様々な支援をしている。

4. 地域の自然と文化を基軸とした発展のあり方

以上、二つの事例の考察からも明らかなように、地域の自然環境と文化を守るしくみは、スロスピーの「文化と自然の維持システムは類似している」という言説にもあるように、これらは一体的に構築されていくべきものであると考えられる。今日の日本社会においては、かつての農村にあった相互扶助による文化の維持システムが弱くなってきているものの、地域レベルでは小さいが温かみのある文化創造の取組みが少しずつ進んできている。環境の問題を解決し、持続可能な社会づくりを目指していく上では、一人ひとりの暮らし方や意識を変え、地域社会の制度や計画を見直し、再生可能エネルギーへの転換などを積極的に推進していくことが求められる。その際に基軸となる

考え方は、日本の京都、宮津市や長岡京市という地域の環境や風土に蓄積されている「文化」を基軸とすることが重要であるといえよう。

それは、2011年3月11日に起こった東日本大震災後の復興計画においても重要な指針になると考える。日本という地震の多い地形や、地域ごとに異なる地形・地質・気候にあった暮らし方を基に、産業やエネルギー政策を進めることが必要である²¹⁾。

どのように将来の社会像を作り、計画を立てていけばいいのか。京都府においては、2050年頃の社会ビジョンとして、2011年3月に新しい環境基本計画を策定した。次の5つの柱を基として2020年までの具体的な計画と目標達成のための施策を立て、実行に移していくこととしている²²⁾。

- ① 京都府内の温室効果ガスの排出量が1990年比80%削減された「低炭素社会」の実現
 - ・2020年25%削減、2030年40%削減を目指す。
- ② 低炭素社会に適応した新しいライフスタイルとまちづくりの進展
 - ・京都の歴史・風土に育まれてきた価値観、感性、知恵を活かした住環境・都市整備。
 - ・家族や地域コミュニティを大切にしたいライフスタイルの浸透。
 - ・都市と農村の交流の活発化。
 - ・農林業を重視した政策（地産地消、木材利用）の推進。
- ③ 京都の技術や文化、人材を活かした低炭素型産業の発展
 - ・再生可能エネルギーの飛躍的増加。
- ④ 自然や文化と調和し共生する地域社会の実現
 - ・里地、里山、里海の自然再生・保全対策の推進。都市の緑化整備。
- ⑤ 安心・安全で環境への負荷が少ない循環型社会の実現
 - ・大気、水質、騒音等の環境基準の達成。廃棄物の減少。

この新環境基本計画の改定プロセスにおいて特に重視される項目は、②のライフスタイル、価値観の転換である。この考え方の背景として京都の「文化」が存在する。

以上のような京都府の新環境基本計画の骨子を

基に、中国乾燥地域における環境ビジョンの策定プロセスを考察すると、次のように整理することができる。

- ①中国乾燥地における知恵と文化を生かすため、地域の地形・自然環境を知る。
- ②人々が自然とともに暮らしてきた歴史と文化を知る。
- ③現状における環境問題の根源を明らかにする。
- ④どういう地域が望ましいのか、未来のビジョンを描き多様な立場の人々と話し合いをし、価値観とともに共有する。
- ⑤長期ビジョンをめざした3年、5年、10年先の実行計画を立てる。
- ⑥政府、地方行政庁、企業、NPO、地域住民など、主体ごとの役割分担を明確にする。
- ⑦計画の進行状況をチェックし次の行動や計画に反映させる。(Plan・Do・Check・Action)。

これらの「知る、描く、共有する、行動する、確認する」というプロセスを地域住民中心に進めるということが重要である。(図2)は、地域環境創造のガバナンスのイメージ図である。この図にあるように、まず、行政と企業と市民という3つの主体が話し合いの場を持ち、将来ビジョンを共有することが大事である。ビジョンは、地域の自然と文化を基盤として立てられ、地域に蓄積されてきた知恵を基に暮らし方の見直しが行われ、地域住民から政策へ文化の反映が行われる。また、「環境はみんなのもの」という意識を基に経済のあり方が見直され、企業文化として反映されていく。このようにして、多様な主体が相互に関係し合い、文化創造による持続可能な社会づくりが進められると考える。

5. まとめと今後の研究展望

中国乾燥地域における環境政策への示唆として、日本の京都府における環境政策の事例を基に、地域の自然と文化を基軸とした文化創造による環境政策について考察してきた。

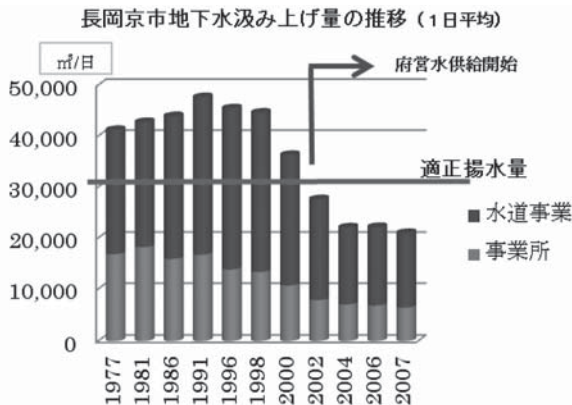
日本には気候風土にあった独特の文化があり、今回の大震災においても、多くの人々が互いに助け合って困難を乗り越えようとしている。京都にあ

る龍安寺という禅宗の寺には、茶室に入る手前の手水鉢に「吾唯足知」(われたただるををしる)という言葉が記されている。これは、仏典にある言葉であり、インドから中国へ渡り、禅の教えとともに日本へ伝えられた。かつて中国にはインドから伝播した仏教が国政と人々の暮らしに大きな影響を与え、やがて日本へも伝えられてきた。2.で述べたように、仏教思想には「人間を自然の中で生かされている存在」とする世界観や価値観が含まれており、仏教思想が文化形成に与えてきた影響は大きいと考える。しかしながら両国は、その歴史的な国家形成のプロセスの中で、その思想を見失ってきたといえよう。仮に、これらの思想をそのまま流布したとしても、かつての暮らしを取り戻すことはできない。地域から始まる地域の自然と文化を基軸とした新たな文化創造の取り組みを、粘り強く根付かせていく他はない。

文化は国家的政策として活用されることもあれば、農村生活における地域文化、農村文化として人々の暮らしの中で蓄積され引き継がれてきたものもあり、双方向からの影響を考察し、文化創造のプロセスを分析する必要があると考える。中国と日本の発展過程とその思想的背景の変遷を比較することは、持続可能社会の形成に一つの示唆を与えることになると思う。環境政策の背景にある思想・文化の変遷と国家政策との関わりについては、今後の研究課題とすることとしたい。



(写真1) 宮津市上世屋地区の棚田の農村景観
(Photo1) Farm village landscape in terraced rice fields on Kamiseya Miyazu City



(図1) 長岡京市における地下水汲み上げ量の推移 (Diagram1) Transition of amount of drawing up underground water on Nagakakyo City
長岡京市水道ビジョン 2009 年を参考に作成。



(図2) 多様な主体による地域環境ガバナンス (Diagram2) Environmental governance by various subjects

注

- 1) 松井孝典、『われわれはどこへ行くのか?』、筑摩書房、2007年、27～41頁。
- 2) 仏教用語。浄土真宗の親鸞聖人が絶対他力の信仰を説く際に「自然法爾」と言い表し広まった。山折哲雄『信ずる宗教、感ずる宗教』、中央公論新社、2008年、28～29頁。
- 3) 仏教用語。涅槃經に説かれている「一切衆生悉有仏性」という考え方に日本神道の思想が結びついた。鎌田東二、『神と仏の出逢う国』、門川学芸出版、2009年、45頁。
- 4) 山折哲雄、『環境と文明』、NTT出版、2005年。
- 5) 梅原猛、『今こそ「共生」の思想を』、『伝える－日本、京都から文化発信』、京都新聞、2011年10月15日、山折哲雄、『自然の猛威を前にして、信仰心で偶然と向き合う』、『文化』、日経新聞、2011年、4月23日
- 6) David Throsby、マコーリー大学（オーストラリア）、教授。文化経済学の第一人者。
- 7) David Throsby、監訳・中谷武雄、後藤和子、『文化経済学入門』、日本経済新聞社、2002年、88～100頁。
- 8) 森三樹三郎、『中国思想史』、第三文明社、1978年。佐藤弘文、『日本思想史』、ミネルヴァ書房、2005年。浅野裕一、『古代中国の文明観』、岩波書店、2005年。
- 9) 秋道智彌、『コモンズの地球史』、岩波書店、2010年。三俣学、室田武、森元早苗『コモンズ研究のフロンティア』、東京大学出版会、2008年。
- 10) 2007年国勢調査。都道府県、市区町村別人口増減率、平成12年～17年。
- 11) 総務省統計局、京都府市町村別5年間の人口増減。

- 12) 京都府統計書・市町村民経済計算統計表より。
- 13) 平成22年3月31日宮津市住民基本台帳より。
- 14) 大岸万里子、『宮津市上世屋地区における地域特性および関係者の意向を踏まえた棚田保全に関する研究』、京都大学大学院地球環境学舎環境マネジメント専攻修士論文、2007年、30～34頁。
- 15) 奥谷三穂、『地域環境創造における文化資本の意義と役割』、文化経済学会日本『文化経済学』、第6巻第1号、2008年、119頁。
- 16) 榎飯尾醸造 <http://www.iio-jozo.co.jp/>
- 17) 奥谷三穂、『地域環境創造における文化資本の意義と役割』、文化経済学会日本『文化経済学』、第6巻第1号、2008年、120～121頁。
- 18) 財団法人長岡京市水資源対策基金ホームページ。
http://www.kyoto-wave.or.jp/nagaokakyo_mizushigen/index.html
- 19) サントリーホールディングス(株)、『サントリーグループCSRレポート2010』。
- 20) 奥谷三穂、『地域環境創造における社会関係資本と文化資本の機能に関する研究』、京都橘大学大学院文化政策学研究科博士論文、2008年、64～66頁。
- 21) 原田憲一、『地質文明観』、監修・梅棹忠夫『地球時代の文明学』、京都通信社、2008年、7～38頁。
- 22) 京都府ホームページ http://www.pref.kyoto.jp/kihon_proj/1286533452666.html

* 奥谷三穂、博士（文化政策学）、中国での調査当時、京都府立大学公共政策学部准教授、現在、京都府文化環境部。

E-mail : cul-ze35n@titan.ocn.ne.jp